

九州大学工学部○学生員 永尾 裕治
九州大学工学部 正会員 横木 式

1. まえがき 都市における人口動態を論ずるものとして、経済モデル、土地利用モデル的なアプローチや重圓錐分析、重力モデル、アクセシビリティ的考察など様々な手法が従来より用いられてきた。これらの手法は、人口動態のマクロ的考察を行う上で有効な手法といえるが、都市内細部にわたる人口動態や分布を論ずる上で、必ずしも満足のいく手法とはいえない面がある。すなわち、都市及びその周辺地域における人口動態は、地形、土地利用分布、地価、行政上の制約等の諸要因による影響を受けながら、ポテンシャル・フロー的な流動を示し、高人口密度地域から低人口密度地域への人の動きがあることは周知のとおりであるが、その説明を行う上で、従来のモデルには難点があるといえる。

そこで本研究では、ポテンシャル・フロー的発想を基盤として、人口動態を流体相似し、人口密度に関する支配方程式の誘導及びその解析手法の確立を行なわんとするものであり、これにより都市内人口の細部にわたる分布及び移動を説明することを企図するものである。

2. 解析概要 対象地域に基準直角座標系を導入し、この微小要素 $dxdy$ を取り出すものとする。微小要素内の人口 $Ddxdy$ に対する出生、死亡、対外部流出入と境界よりのポテンシャル・フロー的な人口移動にて、人口の流出入に関する収支を考えれば、次の連続方程式が得られる。

$$-\frac{\partial UD}{\partial x} - \frac{\partial UD}{\partial y} + (\alpha - \beta + \gamma)D = \frac{dD}{dt} \quad (1)$$

ここに D (人): 居住人口密度、 α 、 γ (%/年): x 方向の人口移動速度成分⁰

β (%/年): 出生率、 γ (%/年): 死亡率、 α (%/年): 対外部流出入率

ところで、人口移動速度成分 α には、地下水流れの Darcy 法則以概念から、人口移動速度成分が密度勾配に比例すると考えて、 $\alpha = -k_x \frac{\partial D}{\partial x}$ 、 $\gamma = -k_y \frac{\partial D}{\partial y}$ (ここに k_x は、人口移動性係数と名付ける定数) とすることができるであろう。しがこの式を用いると、式(1)が非線形偏微分方程式になり、解析が困難になるので、本論では次式を仮定することにする。 $\alpha = -k_x \frac{\partial D}{\partial x}$ 、 $\gamma = -k_y \frac{\partial D}{\partial y}$ — (2)

上式の意味するところは、人口移動速度成分が密度勾配に比例し、密度に反比例するというものである。人口移動速度成分は、人口密度が同じレベルにあれば、密度勾配が大きい程速いと考えられ、また密度勾配が同じでも人口密度が大きい所では、速度は遅く、小さいところでは速いと考えられる。加えて k_x を各要素毎に変化させて調整する計算法をとることで、式(1)を仮定することも十分妥当であると考えられる。式(2)を式(1)に代入すれば

$$k_x \frac{\partial D}{\partial x} + k_y \frac{\partial D}{\partial y} + (\alpha - \beta + \gamma)D = \frac{dD}{dt} = 0 \quad (3)$$

が得られる。式(3)を直接解くことは、境界の複雑性や、 k_x, k_y の局部的変化からして困難である。そこでここでは次のような汎関数法を用いるものとする。すなわち、

$$\Pi = \int_S \left[\frac{1}{2} \left\{ k_x \left(\frac{\partial D}{\partial x} \right)^2 + k_y \left(\frac{\partial D}{\partial y} \right)^2 \right\} - (\alpha - \beta + \gamma)D^2 \right] + \frac{dD}{dt} D \, ds' \quad (\because S: \text{解析領域}) \quad (4)$$

— 方式(3)の境界条件として、次の 2 条件が考えられる。

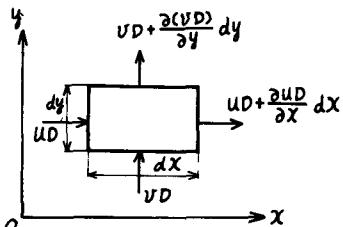
i) 境界で人口密度が既知である。 $D = D_0$ — (5)

ii) 境界を介して人口の移動量が抑えられる。すなわち

$$-UDk_x - VDk_y + \gamma = 0 \quad \therefore k_x \frac{\partial D}{\partial x} + k_y \frac{\partial D}{\partial y} + \gamma = 0 \quad (6)$$

ここに (k_x, k_y) : 境界線上に沿う法線の x, y 軸に関する方向余弦

γ : 境界単位長さ当たりの既知流入出量



(ii) の条件のときには、(4)に境界項として $\int_C g D dS$ (C: 境界) を付加する。

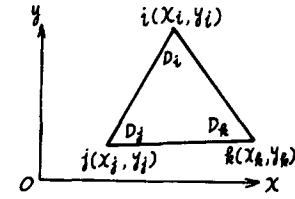
ここで考課对象地域を三角形要素で区切り、要素内人口密度を、簡単のため、 x, y による一次式と仮定する。

$$D = [1 \ x \ y] [a_0 \ a_1 \ a_2]^T = x A - (7)$$

ここで a_0, a_1, a_2 は次の式によつて定まる定数である。

$$\begin{pmatrix} a_0 \\ a_1 \\ a_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1 & x_i & y_i \\ 1 & x_j & y_j \\ 1 & x_k & y_k \end{pmatrix} \begin{pmatrix} D_0 \\ D_1 \\ D_2 \end{pmatrix} = P^{-1} D^e - (8)$$

(但し、 (x_i, y_i) 等は基準座標系xyzに対する三角形頂点座標値
D₀ 等は、三角形頂点上における人口密度)



式(6)を式(4)に代入すれば $D = [N_i \ N_j \ N_k]^T D^e - (9)$
 ここで $N_{i,j,k} = \frac{1}{2A} (Q_{i,j,k} + b_{i,j,k} \cdot x + C_{i,j,k} \cdot y)$, $2A = \det \begin{pmatrix} 1 & x_i & y_i \\ 1 & x_j & y_j \\ 1 & x_k & y_k \end{pmatrix}$, $a_i = y_j y_k - y_k y_i$, $b_i = y_j - y_k$, $c_i = x_k - x_j$
 $a_j = x_k y_i - x_i y_k$, $b_j = y_k - y_i$, $c_j = x_i - x_k$
 $a_k = x_i y_j - x_j y_i$, $b_k = y_i - y_j$, $c_k = x_j - x_i$

式(4)に関して、その変分方程式を求めると

$$\left\{ \frac{\partial \Pi}{\partial D} \right\}^e = \int_S \left[R_x \frac{\partial D}{\partial x} \left\{ \frac{\partial D}{\partial x} \right\}^e + R_y \frac{\partial D}{\partial y} \left\{ \frac{\partial D}{\partial y} \right\}^e - (\alpha - \beta + \gamma) D \left\{ \frac{\partial D}{\partial t} \right\}^e + \frac{\partial D}{\partial t} \left\{ \frac{\partial D}{\partial D} \right\}^e \right] dS - (10)$$

式(10)に式(4)を代入のうえ、式(10)の各項を計算すれば、次式をうる。但し、計算に際して演算を容易にするために、各要素ごとに、その重心を原点とする座標系を定める。(よ、 (x_i, y_i) 等は以後この重心座標系の座標値を表わすものである。)

$$\left\{ \frac{\partial \Pi}{\partial D} \right\}^e = \left(\frac{R_x}{4A} B - \frac{R_y}{4A} C - \frac{(\alpha - \beta + \gamma) A}{12} E \right) D^e + \frac{A}{12} E \frac{\partial D}{\partial t} - (11)$$

$$\text{ここで } B = \begin{pmatrix} b_i & \text{SYM} \\ b_j & b_j \\ b_k & b_i \end{pmatrix}, \quad C = \begin{pmatrix} c_i & \text{SYM} \\ c_j & c_j \\ c_k & c_i \end{pmatrix}, \quad E = \begin{pmatrix} e_i & \text{SYM} \\ e_j & e_j \\ e_k & e_i \end{pmatrix}$$

$$\left\{ \frac{\partial \Pi}{\partial D} \right\}^e = g D^e + h \frac{\partial D}{\partial t} - (11)$$

よって解析領域全体で集積すると次式が得られる。

$$G D + H \frac{\partial D}{\partial t} = 0 - (12) \quad \text{ここに } G: \text{領域全体について } \frac{\partial}{\partial t} \text{ を集積したもの}$$

H: 領域全体について $\frac{\partial}{\partial t}$ を集積したもの

D: 領域全体の D^e のベクトル

境界項 $\int_C g D dS$ については、2 頂点間で D が直線変化し、またその面に沿って一定であるものと仮定することにより、次のように得られる。 $\left\{ \frac{\partial}{\partial t} \left(\int_C g D dS \right) \right\}^e = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ L \end{pmatrix}$ (ここに L: 境界長)

式(12)に対して Crank-Nicolson 法を適用するものとする。すなわち式(12)を $(t + \Delta t)$ において立てて計算すれば

$$(EG + \frac{1}{4t} IH) D^{t+\Delta t} = - \left\{ - (1-\varepsilon) G + \frac{1}{4t} H \right\} D^t - (13) \quad (\text{ここに } \varepsilon \text{ は } 0 < \varepsilon < 1 \text{ なる定数})$$

式(13)が本題解析の基本連立方程式となるものであり、当該時間段階の境界密度や出生率等および前時間段階の人口密度が与えられれば、本式を解くことにより、此時間後の人口密度が求められることになる。

式(13)において R_x, R_y は具体的に与えることが難しいが、これを次のようく算定する。すなわち式(4)を

$$\left\{ \frac{\partial \Pi}{\partial D} \right\}^e = \frac{1}{4A} [B \ C] \left\{ \varepsilon D^{(t+\Delta t)} + (1-\varepsilon) D^t \right\} \begin{pmatrix} R_x \\ R_y \end{pmatrix} - \frac{(\alpha - \beta + \gamma) A}{12} E \left\{ \varepsilon D^{(t+\Delta t)} + (1-\varepsilon) D^t \right\} + \frac{A}{12} E \left(D^{(t+\Delta t)} - D^t \right)$$

と変形し、全體で集積すると $A K + Q = 0$ \quad (ここに A: オイラー項の $\begin{pmatrix} R_x \\ R_y \end{pmatrix}$ のマトリックスを全體で集積したもの)

Q: オ2項とオ3項の和を全體で集積したもの

K: (R_x, R_y) で構成される列ベクトル

が得られる。上式は、 R_x, R_y を未知数とする連立方程式であるが、未知数 R_x, R_y の数は一般に式の数より少ないので、最小小二乗法により R_x, R_y が求められることになる。

以上のようにして、各要素頂点の人口密度が求まると、式(13)を用いて三角形要素内全體を積分し、要素の将来人口の予測値が得られることになる。